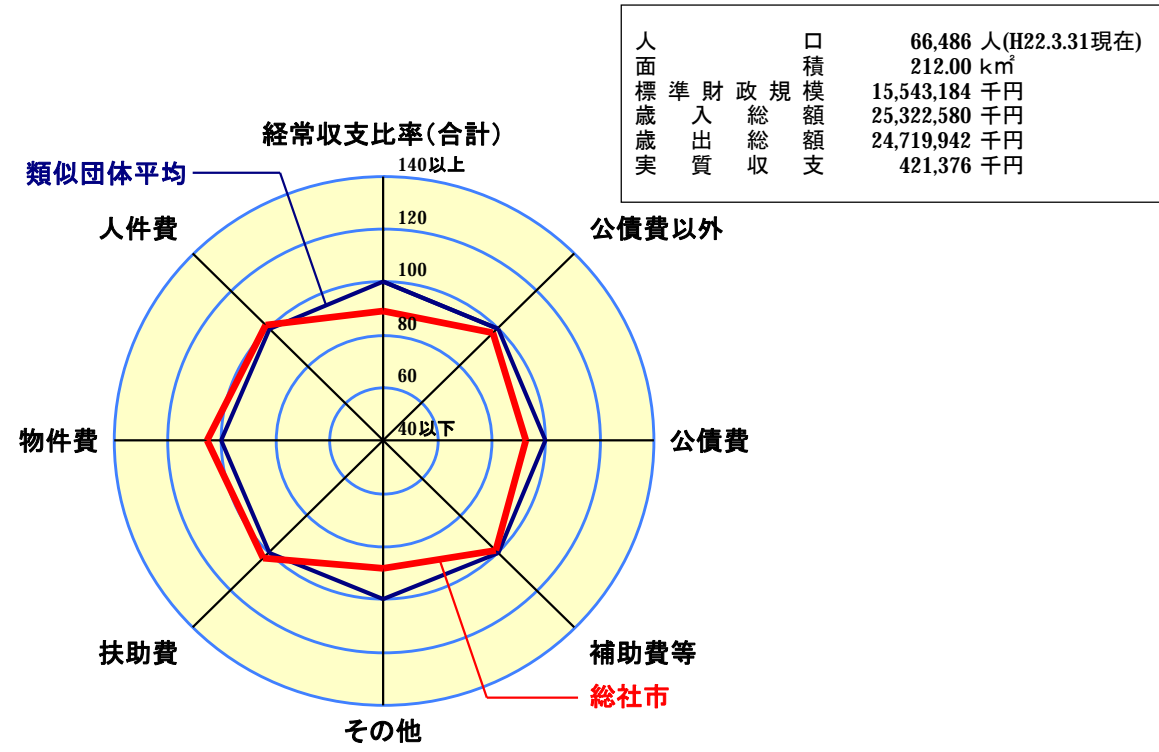
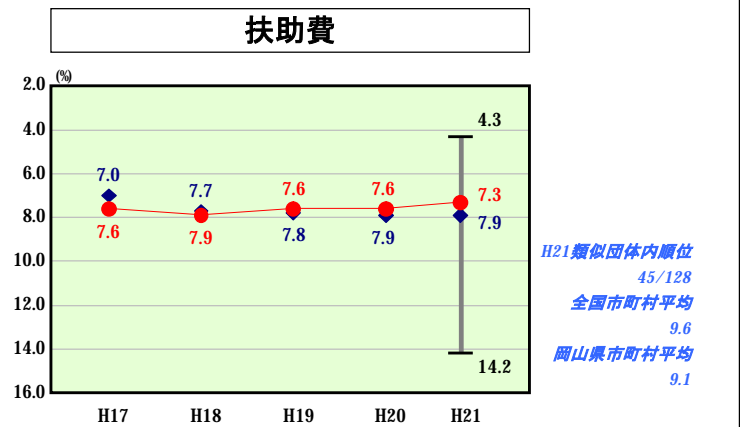
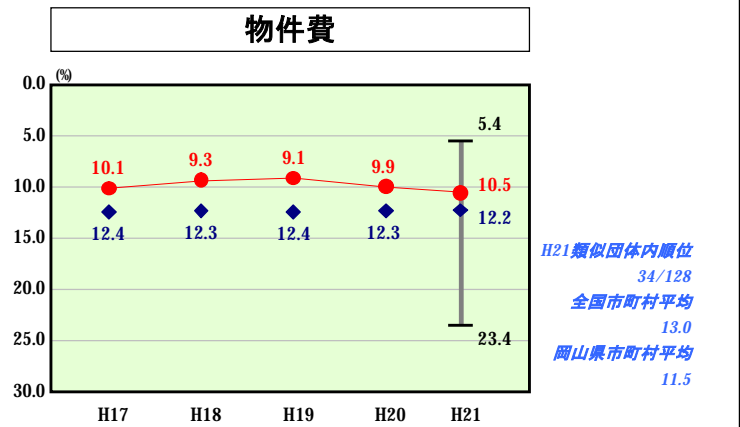
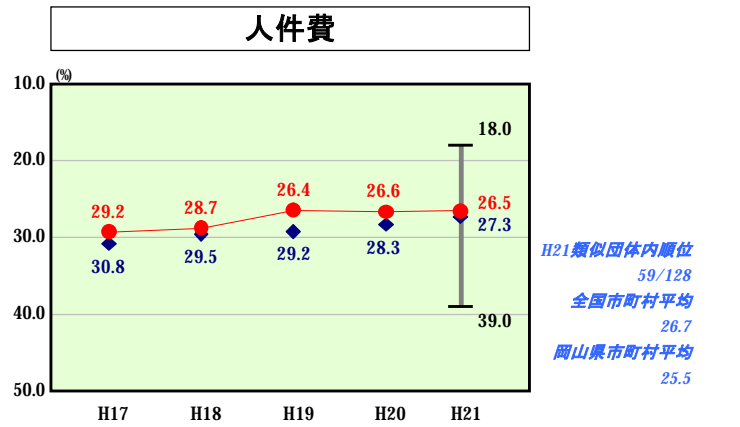
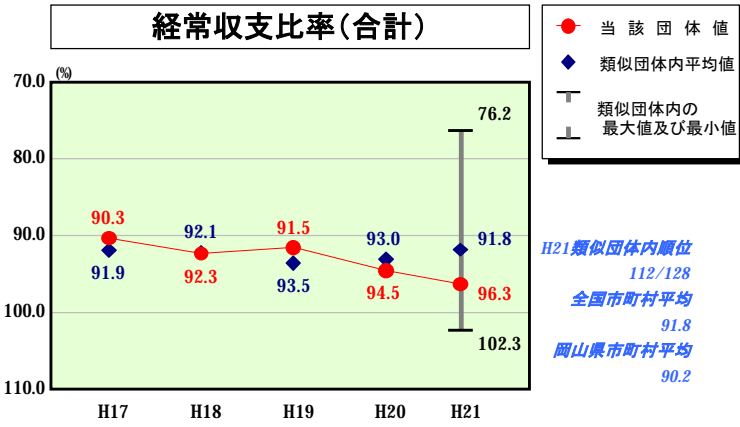
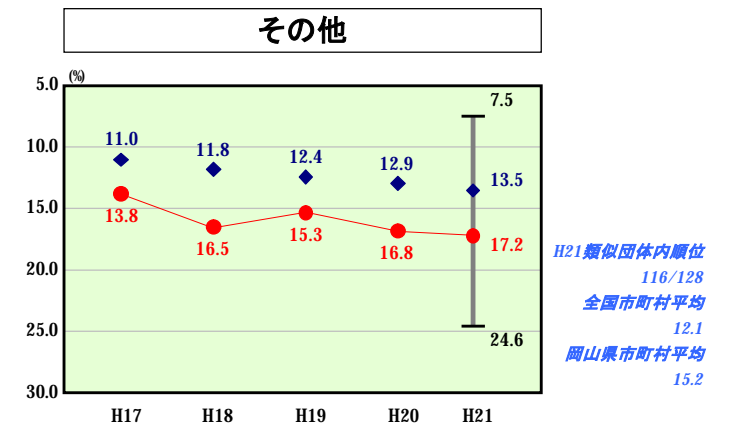
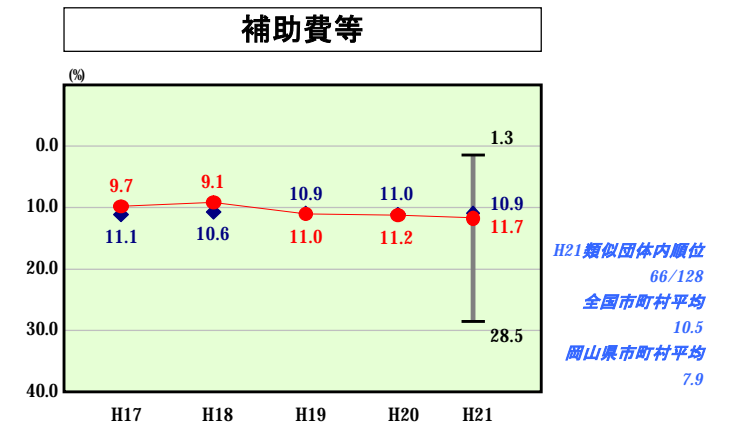
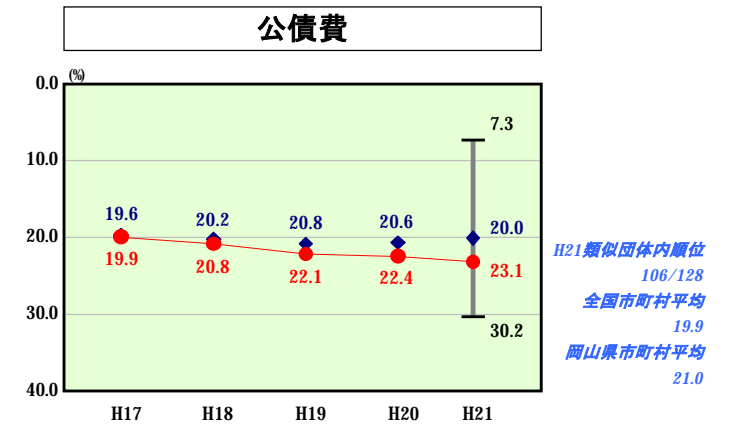
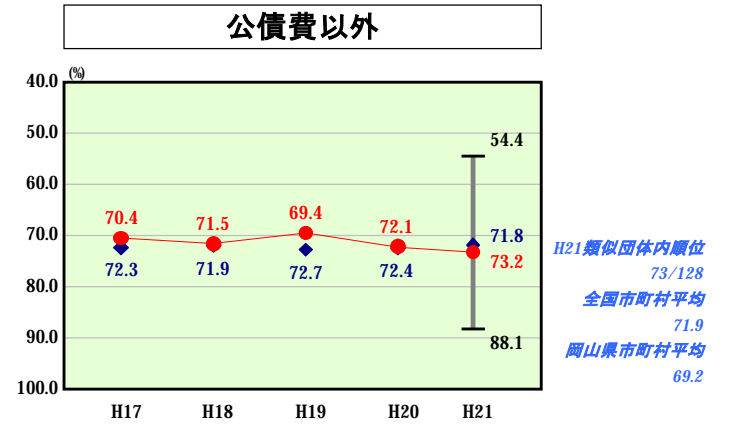


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	66,486 人(H22.3.31現在)
面積	212.00 km ²
標準財政規模	15,543,184 千円
歳入総額	25,322,580 千円
歳出総額	24,719,942 千円
実質収支	421,376 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
 歳出については、新規事業を抑制したことなどから、経常経費充当一般財源は前年度とほぼ同額であったが、歳入において、臨時財政対策債は増となったものの、景気の低迷により、市税収入が大幅に減となったことから、経常一般財源等が減となり、前年度と比較して1.8ポイント、類似団体平均との比較では、4.5ポイント下回っている。
 今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を再点検し、経常経費の削減に努めていく。

○人件費
 定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。

○物件費
 類似団体平均を下回っているが、前年度よりやや悪くなっている。このことは、指定管理者制度導入による施設管理に係る委託料の増が考えられる。

○扶助費
 前年度より0.3ポイント改善してはいるが、少子高齢化の進展により、概ね横ばいの傾向が見受けられる。今後においても小児医療や高齢者医療に対する扶助費は増加するものと考えられる。

○公債費
 過去に整備した大型事業に係る地方債の償還などにより類似団体平均を下回っている。今後、学校施設の耐震化など大型事業が控えていることから、優先度を再点検し、普通建設事業費を抑制することなどにより、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

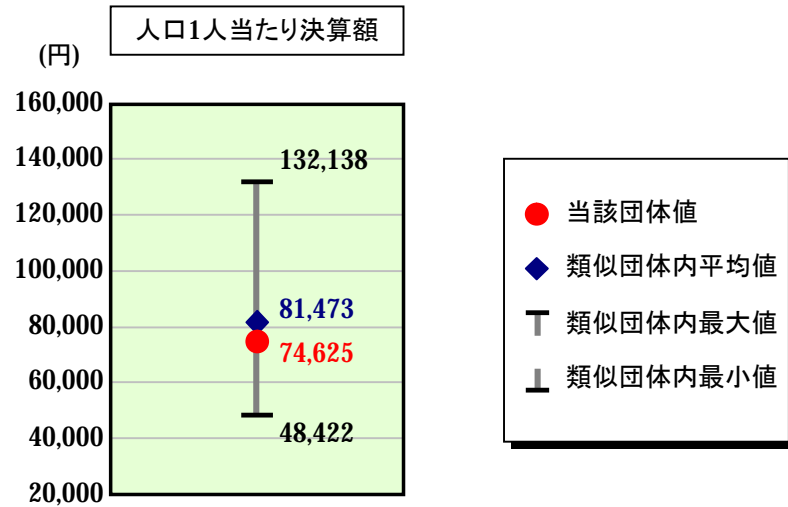
○補助費等
 前年度より0.1ポイント改善したものの類似平均団体とほぼ同数値となっている。引き続き外部団体への長期継続的な補助金や各種負担金の見直しを行い、事業効果の少ない補助金・負担金の廃止及び縮小に努めていく。

○その他
 類似団体平均を上回っている要因としては、土地開発公社への多額の積立を行ったことや、医療費の増に伴い、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計などの他会計への繰出金が増となったことなどが考えられる。引き続き事業経費の節減に取り組むとともに、料金及び保険料の負担適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。これは普通建設の新規事業を抑制してきたことによるものと考えられる。今後も事業の必要性・緊急性を十分考慮し、引き続き普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



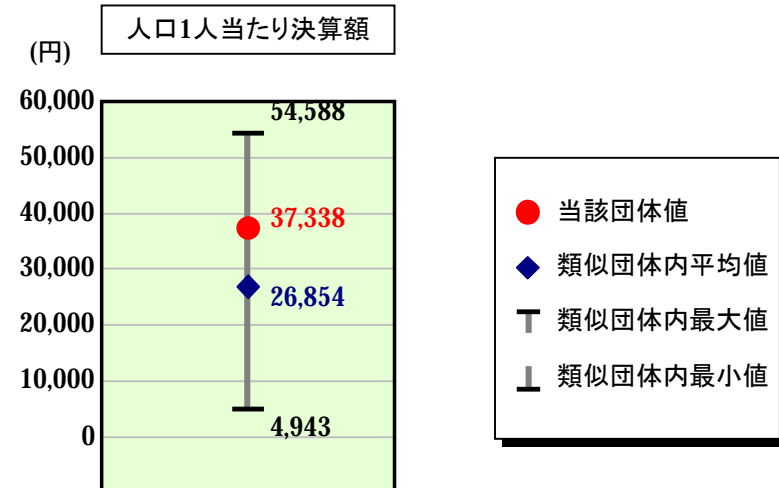
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,707,962	70,811	74,514	▲ 5.0
賃金(物件費)	410,928	6,181	4,084	51.3
一部事務組合負担金(補助費等)	58,685	883	6,464	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,300	666	876	▲ 24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,345	3,645	3,111	17.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,722	703	1,634	▲ 57.0
▲退職金	▲ 549,433	▲ 8,264	▲ 9,216	▲ 10.3
合計	4,961,509	74,625	81,473	▲ 8.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	7.95	▲ 0.47
ラスパイレス指数	97.9	97.8	0.1

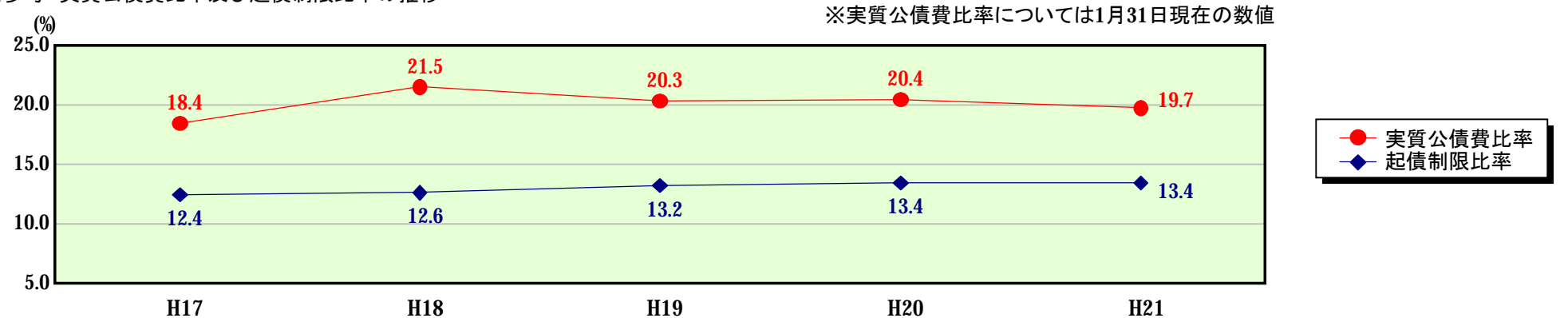
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

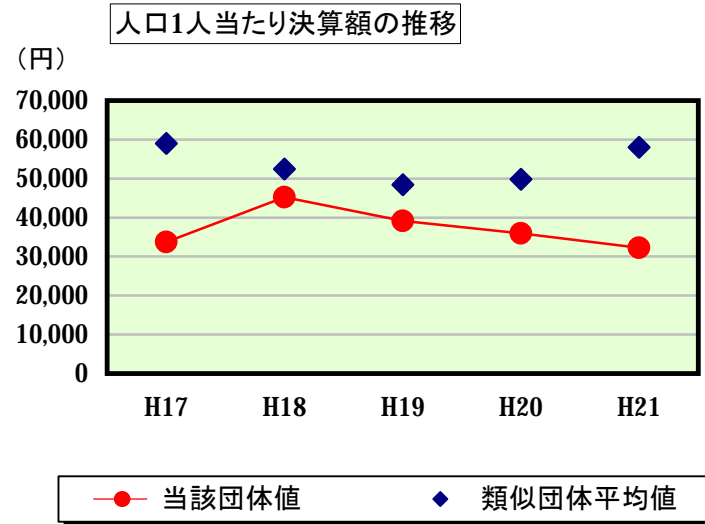
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,561,972	53,575	49,923	7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,016,317	15,286	13,517	13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	389,794	5,863	3,931	49.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	260,516	3,918	1,765	122.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	160	2	26	▲ 92.3
▲特定財源の額	▲ 367,113	▲ 5,522	▲ 5,190	6.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,379,217	▲ 35,785	▲ 37,153	▲ 3.7
合計	2,482,429	37,338	26,854	39.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,256,342	33,749	▲ 45.4	59,039	▲ 1.6	▲ 43.8
うち単独分	1,385,809	20,728	▲ 56.8	34,986	▲ 0.4	▲ 56.4
H18	3,013,121	45,245	34.1	52,453	▲ 11.2	45.3
うち単独分	1,327,987	19,941	▲ 3.8	30,509	▲ 12.8	9.0
H19	2,613,151	39,124	▲ 13.5	48,408	▲ 7.7	▲ 5.8
うち単独分	1,396,836	20,913	4.9	26,937	▲ 11.7	16.6
H20	2,391,843	35,905	▲ 8.2	49,774	2.8	▲ 11.0
うち単独分	1,128,877	16,946	▲ 19.0	26,739	▲ 0.7	▲ 18.3
H21	2,146,563	32,286	▲ 10.1	58,009	16.5	▲ 26.6
うち単独分	1,084,959	16,319	▲ 3.7	32,190	20.4	▲ 24.1
過去5年間平均	2,484,204	37,262	▲ 8.6	53,537	▲ 0.2	▲ 8.4
うち単独分	1,264,894	18,969	▲ 15.7	30,272	▲ 1.0	▲ 14.7